



平成23年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月26日

上場会社名 ツインバード工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野水 重勝

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部副本部長

(氏名) 大坪 収

TEL 0256-92-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年3月26日～平成22年6月25日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,950	2.2	251	72.7	113	65.9	112	68.8
22年3月期第1四半期	2,885	—	145	—	68	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.87	—
22年3月期第1四半期	7.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,014	4,241	52.9	486.01
22年3月期	8,027	4,142	51.6	474.64

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,241百万円 22年3月期 4,142百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年3月26日～平成23年3月25日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,880	5.7	190	△41.5	120	94.5	110	93.3	12.60
通期	13,000	5.2	550	△49.0	400	△46.7	350	△44.8	40.10

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	9,030,000株	22年3月期	9,030,000株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	302,412株	22年3月期	301,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年3月期第1四半期	8,727,816株	22年3月期第1四半期	8,728,500株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ以降をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社の当第1四半期の売上高は2,950百万円となり、前年同期比64百万円(2.2%)の増収となりました。前期に引き続き家電量販店向け販売が好調に推移しておりますが、テレビショッピングを中心とした通販チャンネル、業務用チャンネルが前年同期比マイナスとなりました。商品分野別には、ホームベーカリー、電子レンジ、トースターなどを中心とした調理家電、及び防水AV機器の新商品が引き続き好調に推移しております。また、前期まで縮小傾向であった照明器具については、LED応用製品がいずれも好調な販売を続けております。一方、主力ジャンルであるクリーナーにつきましては、特に低価格ゾーンの価格競争が激化するなど、前年同期の実績を下回っております。

営業利益は251百万円となり、前年同期比105百万円(72.7%)の増益となりました。円相場はこの3ヶ月間1ドル90円台前半で推移したため、輸入調達コストを大幅に抑えることができました。さらに売上高の増加とコストダウン活動の推進等により増益となっております。

経常利益は113百万円となり、前年同期比45百万円(65.9%)の増益となりました。当第1四半期末の円相場が大きく円高に進んだため、為替予約残高時価評価損失の増加などによる為替差損が105百万円発生しましたが、営業利益の増加によりこれを吸収しております。

四半期純利益は112百万円となり、前年同期比45百万円(68.8%)の増益となりました。前第1四半期、当第1四半期ともに大きな特別利益・特別損失はなく、経常利益の変動により大きく増加しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は8,014百万円となり、前期末比12百万円減少いたしました。キャッシュ・フローの増加に伴い現金及び預金が253百万円増加しております。また売上高の季節変動により受取手形及び売掛金は332百万円減少しております。一方、中国における人件費の高騰、及び人民元の切り上げ等により今後コストアップが予想される状況であり、そのため製品の先行手配を進めた結果、棚卸資産は120百万円増加いたしました。

負債は3,772百万円となり、前期末比111百万円減少いたしました。多額に獲得した営業キャッシュ・フローにより借入金の圧縮を進め、有利子負債が前期末比205百万円の大幅削減となりました。

純資産は4,241百万円となり、前期末比98百万円増加いたしました。期末配当金により13百万円減少しておりますが、当第1四半期純利益を112百万円計上したことにより増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは469百万円の収入となり、前年同期比24百万円の収入増加となりました。棚卸資産の増加が120百万円発生しておりますが、税引前四半期純利益114百万円、及び売上債権の減少332百万円等により、前年同期と同様に大きなキャッシュ・フローを得ることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の支出となり、前年同期比33百万円の支出減少となりました。前第1四半期、当第1四半期ともに特別な設備投資、資産売却等はおこなっておらず、製品製造のために必要な金型に対する設備投資が主たる内容であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは174百万円の支出となり、前年同期比150百万円の支出減少となりました。営業キャッシュ・フローを借入金の返済に充当し、有利子負債を大きく削減しております。その他には配当金の支払額が11百万円発生しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は1,232百万円となり、前期末より253百万円増加いたしました。

3. 業績予想に関する定性的情報

家電業界を取り巻く環境は、地上波デジタルへの全面移行や家電エコポイント制度の年内終了により予断を許しません。当社は新商品の積極的な市場導入により売上の拡大を図っております。利益面では、円対USドルの今後の為替動向は不安定であり、また中国国内における人件費、及び人民元の切り上げによるコスト上昇も予想されます。現在の当社の業績は堅調に推移しておりますが、これらの状況を勘案し、業績予想は前期決算短信発表時(平成22年4月28日発表)に公表しました予想より変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476,834	1,223,191
受取手形及び売掛金	2,220,362	2,553,016
商品及び製品	1,486,467	1,337,027
仕掛品	96,507	123,395
原材料及び貯蔵品	117,269	118,979
その他	111,233	147,072
貸倒引当金	△6,005	△4,434
流動資産合計	5,502,670	5,498,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,294,962	3,316,147
減価償却累計額	△2,651,570	△2,683,822
建物(純額)	643,392	632,324
機械及び装置	931,385	931,385
減価償却累計額	△872,397	△871,276
機械及び装置(純額)	58,987	60,108
金型	1,776,061	1,773,388
減価償却累計額	△1,609,435	△1,588,004
金型(純額)	166,626	185,383
工具、器具及び備品	400,466	399,787
減価償却累計額	△348,512	△346,292
工具、器具及び備品(純額)	51,954	53,494
土地	1,198,294	1,198,294
建設仮勘定	17,293	13,788
その他	328,335	307,827
減価償却累計額	△185,575	△165,121
その他(純額)	142,759	142,705
有形固定資産合計	2,279,307	2,286,100
無形固定資産	28,236	28,152
投資その他の資産		
投資有価証券	115,613	115,852
その他	124,656	125,571
貸倒引当金	△35,876	△26,905
投資その他の資産合計	204,394	214,518
固定資産合計	2,511,938	2,528,770
資産合計	8,014,608	8,027,018

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月25日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,343	470,248
短期借入金	950,000	1,035,000
1年内返済予定の長期借入金	349,607	379,590
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	76,204	66,073
未払法人税等	5,834	16,375
未払消費税等	21,907	73,309
賞与引当金	131,257	101,424
その他の引当金	2,259	2,381
その他	507,980	410,625
流動負債合計	2,560,395	2,595,027
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	625,488	697,095
リース債務	58,716	67,368
退職給付引当金	304,813	301,151
役員退職慰労引当金	140,151	140,151
その他	13,386	13,302
固定負債合計	1,212,555	1,289,068
負債合計	3,772,950	3,884,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	953,042	953,042
利益剰余金	1,579,393	1,480,186
自己株式	△37,472	△37,308
株主資本合計	4,237,363	4,138,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,294	4,602
評価・換算差額等合計	4,294	4,602
純資産合計	4,241,657	4,142,922
負債純資産合計	8,014,608	8,027,018

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月26日 至平成21年6月25日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月26日 至平成22年6月25日)
売上高	2,885,557	2,950,460
売上原価	2,115,607	2,011,517
売上総利益	769,950	938,943
販売費及び一般管理費	624,485	687,757
営業利益	145,465	251,185
営業外収益		
受取利息	164	80
受取配当金	2,340	1,256
固定資産賃貸料	1,820	566
その他	6,258	5,550
営業外収益合計	10,583	7,454
営業外費用		
支払利息	11,293	10,457
手形売却損	1,139	—
売上割引	26,032	28,803
為替差損	48,311	105,411
その他	613	69
営業外費用合計	87,391	144,742
経常利益	68,657	113,897
特別利益		
固定資産売却益	394	3,915
その他	0	156
特別利益合計	395	4,071
特別損失		
固定資産処分損	0	2,339
投資有価証券評価損	21	—
減損損失	590	1,407
特別損失合計	611	3,746
税引前四半期純利益	68,440	114,222
法人税、住民税及び事業税	1,922	1,922
法人税等合計	1,922	1,922
四半期純利益	66,518	112,300

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年3月26日 至 平成21年6月25日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年3月26日 至 平成22年6月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	68,440	114,222
減価償却費	61,814	60,048
減損損失	590	1,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,045	10,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,654	29,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,561	3,661
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△240	△121
受取利息及び受取配当金	△2,505	△1,336
支払利息	11,293	10,457
為替差損益 (△は益)	13,618	△195
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
固定資産売却損益 (△は益)	△394	△3,915
固定資産処分損益 (△は益)	0	2,339
売上債権の増減額 (△は増加)	239,916	332,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,768	△120,837
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,237	△8,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,294	25,095
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,192	31,074
小計	461,154	486,072
利息及び配当金の受取額	2,475	1,347
利息の支払額	△11,031	△9,904
法人税等の支払額	△7,662	△7,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,937	469,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,898	△45,001
有形固定資産の売却による収入	394	3,915
無形固定資産の取得による支出	△627	△1,011
投資有価証券の取得による支出	△182	△278
その他の支出	△6,458	△674
その他の収入	624	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,148	△42,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△85,000
長期借入金の返済による支出	△92,147	△101,590
長期借入れによる収入	100,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	63,849
リース債務の返済による支出	△1,316	△20,108
自己株式の取得による支出	—	△164
配当金の支払額	△11,375	△11,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,838	△174,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,618	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,331	253,642
現金及び現金同等物の期首残高	397,414	978,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,746	1,232,534

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。